

## 第4回高等学校改革プラン推進委員会（第二推進委員会）議事録

- 1 日時 平成17年7月24日（日）午後2時00分～午後5時00分
- 2 場所 佐久市生涯学習センター 野沢会館ホール
- 3 出席委員

飯島 俊勝委員長	荻原 拓次委員
佐藤元太郎副委員長	宮阪 義彦委員
芹澤 勤委員	滝澤 清登委員
遠山 順孝委員	中沢 裕委員
小林 将喜委員	西村 廣一委員
太田 節委員	市川 久由委員
和泉 碩也委員	原 貞次郎委員

### 4 開会

（飯島委員長）

それでは時間になりました。

始めさせていただきたいと思います。

第4回目の推進委員会でございます。

なお、芹澤委員が公務のため1時間ほど遅れるとのことです。

資料が、たくさんございます。14資料を用意させていただいております。今回の資料は協議の上で大事な資料だと思います。それぞれ委員の皆さんから請求があった分、あるいは他の委員会で請求があった分を含わせて、提示させていただいているわけです。

それでは資料について、事務局から説明をお願いします。

### 5 資料説明

高校教育課植松主任教育支援主事から説明（説明内容省略）

### 6 議事

（飯島委員長）

ありがとうございました。

それでは、質疑に入りたいと思いますが、今、多くの資料を説明していただきました。また前回のときに委員の皆さんから資料請求があったものが出ているかどうか、確認をお願いしたいと思います。それでは資料の中でご質問がありましたらどうぞ。

（和泉委員）

いいですか。

資料13、14のどちらでもいいのですが、教育費の中で地域へのパーセントでもいいですし、その比率というのはどういう形なのか、これはクロスになって、ちょっと分かりにくいのですが、どんな状態なのですか。

(植松主任教育支援主事)

この点につきましては、約 9 割でございます。高校教育費の中でも、ほぼ 9 割が人件費とご覧いただければと思います。

(和泉委員)

もうひとつ、よろしいですか。

資料何番かにあったのですが、高校に行きたいが、行くところがないと回答したのが 12% だったように出ていたのですが、それはどういうことでしょうか。

資料 6 番の問 3 で、高校進学はしたいが行きたいと思う高校がない、まさに私ども民間からいうとマーケットニーズなのですが、これを受け入れる学校がないという意味は、何を言っているのか、それがあつた面では改革だとか、あるいは受け皿をつくらなければいけない、我々が自負しなければいけない部分の策なのではないかと思うので、ここの文面に何か補足説明があればいただきたいと思います。

以上です。

(植松主任教育支援主事)

大変申し訳ないのですが、下のほうに少し書いてある部分がございますが、詳細については確認を要する部分もございますので、またもし分かるようであれば、次回以降お示ししたいと思います。

(原 委員)

前回に私が事務局に質問した件は、資料を求めたわけではありませんが、お願いしたと思います。

総合学科にかかわることで、かつて丸子実業高がそういう計画をつくったように伺っておりますが、実現はならなかった。そして今回は、校名公表の中で名前が出てくる。そういったところも教えていただきたいということです。

それから、今日また膨大な量の資料が出されていて、ちょっと見ただけでは、なかなか分かりにくい部分があるのですが、思い付くまま 2、3 質問をさせていただきます。

資料 2 番です。飯山南の体育科の全国募集状況が出されています。ここは簡単な質問ですが、近年の入学者状況が数値で示されています。平成 4 年度設置ということで、その設置後と今日の全国募集の状況に大きな変動があるのかないのか。専攻種目を見ると、スキーから多岐にわたるようになっていきますね。そのことを合わせて質問をします。

資料の 4 です。ここで 2 つほどお伺いしたいのですが、この地元の佐久長聖高校について、数字に目が留まりました。それは、第 1 学年、今年度の入学生ですが、募集定員 340 に生徒数が 384 と、1 学級分多いのでしょうか。これはなかなか考えにくいことなのです。例えば 40 人で 6 学級募集、それが実際 7 学級入るということはどういうことなのか。これを質問します。

そして、これが一番私が前から抱えている疑問なのですが、現在公立と私立の県下全体の高校入学における比率、公私比率はどうなっているのか。そして第 1 回目から一番基本資料として、生徒数の推移等を出されていますが、この先平成 31 年までの資料が出てい

ますが、その公私比率はいかように考えられているのかということです。

いろいろありますので最後にもうひとつだけ、もう一度長聖高校に戻りますが、この長聖高校は旧6通学区および5通学区からどのくらい生徒さんが入っているのか。5区の公立学校の配置を考える上で、この私学の問題は大変重要でありますので、なかなか難しい問題があるかと思いますが、その点について上田西も含めて、5通学区、6通学区からの入学生がどうなっているのかということを質問をさせていただきました。

(飯島委員長)

事務局お願いします。

(篠原教育幹)

それでは、よろしくお願いいたします。

まず丸子実業高校についてでありますけれども、実は平成12年に総合学科、塩尻志学館が開設されるわけですが、それまでおよそ3年間の準備期間がございました。そうした中で当時県教育委員会の方針は、全県に1校総合学科を開設する。そしてこれはしばらく1校体制でという方針がございました。

そうした中で、いわゆる学校として自分の学校を総合学科にという希望を持った学校もございましたし、それから県の教育委員会がもろもろの状況を考えながら、この辺がどうかという候補を挙げた、そういう学校等もございました。

丸子実業高校は、いわば自薦という形で当時議論をしたという経過がございます。ただ1校だけでしばらくいくという状況の中では、やはり最も生徒が集まりやすい場所というのがひとつは優遇されましたし、それからさらに幾つかの学科があり、総合学科にいわばかなり自然な形で移行しやすい、そういう学校を選ぶということもございました。

そんな中で最終的には県の教育委員会として、当時の塩尻高等学校、ここが候補という形で選ばれた、そんな経過がございます。なお、丸子実業高校と同じような形で総合学科を研究した高校も他にもございました。これが1点目でございます。

それから2点目の体育科の全国募集という状況ですが、これは最初つくりました平成4年度以降ですが、しばらくは県外の生徒は二けた台、これで推移いたしました。ただここに5年間の統計が載っておりますけれども、近年は、そういう形でなかなか県外から生徒が入学してくるという割合が少ない状況、これがここしばらく続いているという状況が実情であります。これが2点目です。

それから3点目の私学、特に佐久長聖高校を含んだ関係ですが、まず資料4ですが佐久長聖高校が340名という募集、この中で384名という、この入学生、これを1年生について入学を許可しているということでございますが、公立高校とそれから私立高校は公私連絡協議会というものを持ちまして、毎年、公立と私立の比率について協議し、さらに人数についても協議しております。公私の比率が現在82%が公立、18%が私立ということで、ほぼこの数字をお互いに紳士協定の中で守りながらきています。平成17年度についても、トータルとすればこの数字、この数字にほぼ近い数字、ピッタリ82と18ではございませんけれども、ほぼ近い数字。これでお互いに調整し入学をしていると、こういう状況でございます。

佐久長聖高校がどのようなお考えで、こういった入学生を許可していったのかというのは、つまびらかにはしませんが、トータルをすれば公立と私立の構成比はこうになっているということでございます。

それからこの 82 対 18 という数字でありますけれども、平成 31 年までの資料を今まで委員の皆さんに統計値をお示ししてありますけれども、この平成 31 年までをこの 82 対 18 という数字、これをひとつの割合としてシミュレーションして審議した。こういうことでございます。

それから私立高校、これは最後になりますけれども、いわゆるどのくらいの割合のものがというところでありまして、資料 10 をご覧いただければと思います。よろしいでしょうか。

資料 10 ですが、5 区、6 区、上田地区、上小地区、それから佐久地区と中学校が並んでおります。それでご覧いただきたいのですが、この上のほうの通学区に、「2」と通学区の記載がありまして、その中に旧通学区の 5,6 と記載があります。必ずぴったりということではございませんけれども、実際にはほぼ、例えば上の第 2 通学区の欄に集約することができるような数字になっております。これがほぼ上田西高等学校。それから 6 の欄、6 でいえば私立の欄を見ますと 43 件、これがいわゆる佐久長聖高校という形で、人数が示されている。こんなふうにご理解いただければいいかと思います。

以上でございます。

(原 委員)

よろしいですか。

ちょっと確認ですが、今、資料 10 の説明がありましたが、これは年度はいつですか。

(篠原教育幹)

平成 17 年度、この 4 月の入学者ということでございます。

(太田委員)

私からお願いしたいのは、具体的高校名が出されておりますが、その背景にある選定基準というか、具体的根拠になるデータとか、私どもが理解できるような資料を出していただけないかということです。

それとも、これらの提示された学校候補が全てで、これしかなく、「これで全て理解せよ」ということでございますか。

(柳澤教育主幹)

前回、基本的なコンセプトというお話がございましたけれども、最終報告書にございますように、やはりひとつは地理的な問題、再編整備を行った段階で通学ができなくなるということ、生徒さんが通えるところがなくなってしまう、そういうことのないような地勢的な状況をひとつ大きな柱に置いております。

そのほか最終報告書にあります、総合学科の配置とか、多部制・単位制の配置とか、そういった最終報告書でご決定いただいた基本的な考え方、それに基づいて、前にお示しし

ましたような、県立高校の再編候補案というものになっているということでございます。

従いまして、その候補案のさらに「こういう点で」というようなものについてのデータはというご質問がございましたら、データはお示しできるのではないかと、このように思っておりますが、よろしくお願いいたします。

（飯島委員長）

太田委員の話は、この間、教育委員会が高校の実名を出したその論拠を、できれば示してほしいということですね。

（太田委員）

そのとおりでございます。

今のご説明だと事務局は根拠をもっていらっしゃるわけですね。そういうことであれば、具体名を出されても、理解できるものであるなら、受け止めていかなくてはならないと思います。

（柳澤教育主幹）

基本的には例えば生徒数の動向ですね。平成 31 年までの最終報告書にも出ておりますが、この旧第 5、第 6 通学区の生徒数の動向がどうなって推移しているのかと。従ってそれに応じた募集学級はどうだったのかというようなこと。そういうことのデータは、もちろんここにお示したものを基にした地区ごとというようなデータはございますけれども、そういうようなことを含めて、先ほど申しましたような、全体的な地元の生徒数の動向や、交通の利便性等々勘案して候補案を作成した、このようなところでございます。

（太田委員）

では具体的な質問をお願いしていきます。

第二通学区のたくさんある学校から具体的高校名が出されてくるということは、簡単に導き出されたとは考えられません。この背景にある事由について整理された納得のいく資料をご準備いただきたいと思います。

もし公開された資料が、私自身が納得できるものなら、たたき台といって出された案でも即賛成をいたしますし、生徒さん、父兄の皆さんも賛同されると思います。納得のいく資料があればこのような場で論議をしなくても、もっと早期に改革が実行できるはずではないかと思えます。

それから、昨今の動きで、上田市に学校特区をつくり、新しい高校が発足するという話が出てきています。新しい試みが私立高校として具体化しております。それに反して、今回の改革案として提示された案は、いずれも高校改革をすでに実施、先行している他県の後塵を拝するといえますか、すでにおこなっている形態、方法等の枠内の提案ではないかと考えられます。

長野県は教育県といわれ、過去先駆的、実験的な学校づくり、教育づくりをおこなってきたという歴史があると、私は勉強不足でよくわかりませんが、そういう話をよく聞きます。しかしながら、提示された改革案には新しいものに挑戦するとか、新しい方法を導入

するとか、高いハードルを設定し、それを乗り越えようとしていくという気概が余り感じられません。先行して、すでに実行されている他県の事例を追っかけて、これが改革案ということであるなら、長野県として、余りにも情けないのではないかなと思うわけです。

私はこのような先行して実施済みの改革案といわれるものの他に、この第二区ではもっと斬新な改革案を出せないかなと思うわけです。焼酎の製造販売特区も良いでしょうが、例えば従来の枠組みをはずし、法規制のある部分を取っ払って、民間の手法も取り入れ、新たな発想で教育がおこなえるような、学校特区、学校法人化等の試み、運営ができないか、このような可能性がないのか、と考えたいのです。

法的な規制等もあるかと思いますが、これらについて考え方等を整理し回答いただければありがたいと思います。

（吉江高校教育課長）

詳細はさておきまして、今のイメージということでご回答申し上げたいと思います。

最終報告の８ページにも、実は構造改革特区を活用した、ここでは公設民営型の学校の特区という件が出てまいります。

それで上田で昨今、ご覧いただいたのはこのイメージでございまして、まさしく太田委員さんがおっしゃられるように、いろいろなパターンのものは特区によって可能であると思います。ただ、具体的に特区といいますと、それで出していただきましたように、焼酎に関わる特区や、さまざまなものがありますが、公立学校の場合にどこまでを特区で、基本的に特区を入れるということになりますと、民営型、民営パターンが多いかと思いますが、ぜひそんなご提案もいただければ大変ありがたいと思いますし、また全国的にほかの県において、例えば特区で具体的なそういった事例の有無などについて私どもも調査しまして、ご提言を申し上げたいとこのように思っている次第でございまして。

（太田委員）

東京都では、小、中学校でも特区というような形態の学校運営をおこなっているところがあると聞いています。

大学も法人化されてかなり変わってきています。先生の目の色が変わってきているように思えます。大学が民間企業の発想に擦り寄っていただくのが全て良いとは言いませんが、先生方の考え方、行動が今までとは非常に変わってきているように見えます。第二区では新たな発想で、新しい改革案を提案できないか、お客様の真の満足を得られるような学校を具体化できないか、そういう思いを強くしております。

（飯島委員長）

前向きな、大変斬新なご意見ではないかと思います。

また事務局のほうで、資料等がありましたら、次回はご説明願いたいと思います。

前段の太田委員からのそういうご意見は、教育委員会が発表したこの学校、この学校という、その候補としたデータですが、過日、第二推進委員会は、取りあえず候補案は横へ置いておいて、話を進めようという話になっていますから、またゆくゆくはデータを必要としご提示していただかなければならなくなると思います。取りあえず魅力ある学校づく

り、それを議題にしながら進めて、そして当然ながら私たちに付託されている再編の問題に入ってこようかと思えます。

その再編の問題に入ってきたときに、今のような資料を出していただくというような形で太田委員、いかがなものでしょう。それでは、事務局で資料をご用意いただきたいと思います。

（荻原委員）

先ほど高校教育予算を示していただいて、その中で実際に私は考えると、例えば校長の裁量権の枠だとか、あるいは事務長の枠だとか、先生方、あるいは教科でそういう枠をとっているのか。私の体験ではこの前ちょっとイベントのお誘いに、各高校へお邪魔して「出してみませんか」と行った折に、最初からお金を使うところは駄目だよと。その額は3,000円でございますね。そういう学校で、実際には使えるお金は現場ではないのかというような気もしています。

もうひとつは、校長先生は3年くらいで異動されることが多いようですけれども、そういう中で例えばここで統合したいと。現在、名指しされている学校は、どうやって努力したら、例えば教育委員会に対して、PTAとか同窓会などからの働きかけがあるにしても、校長自体が働き掛けをすべきなのか。

その声が実際に行政という組織の中で、どういう格好で現場の校長や事務長、PTA、同窓会とかそういう位置付けでというか、教育委員会に対してものを申すのか、例えばお願いする立場なのか、この辺で疑問と言いますか、現場にはどういう裁量、どのくらいの枠、あるいは権限といいますか、予算も含めてそういう格好で、何かこうすべて教育委員会の命令通りにならざるを得ないのかなと。

だから実際声は上げて、もう、どういったルートで陳情するのか、お願いするのか、同じ土俵の上に立てるのか。その基本的な部分で予算も示されましたので、その辺をちょっと分かりやすいように説明をできたらお願いしたいと思います。

（飯島委員長）

予算の執行の方向ですか。

それと合わせてですか、吉江課長。

（吉江高校教育課長）

今、ご質問いただきました関係を含めまして、実は資料13でお示ししたところの、高校教育費という形で、ちょっと若干記載させていただいたものにつきましては、私ども高校教育課の予算だけでございまして、各89の県立高等学校には、私どもの課以外によその課の予算も流れております。

その関係で申し上げますと、校長裁量予算というようなものを、他の課へ予算を組んではおりまして、この予算自体は、全体で数千万という枠内ですので89で割りますと、どうしても数十万単位ということで、十分な数字にはなりません、これについては校長の判断の中で執行いただくようなものもございします。

それ以外に、当然高等学校を運営するには、いわゆる需用費、消耗品等の購入費や、あ

るいは燃料費とか光熱費とか、あるいは役務費、切手代や、あるいは我々は14節と言っていますが、使用料など、そういうような予算がありまして、それぞれの予算については私どもは基本的に、何にいくら使うから、いくら配当するというような位置付けではなく、概ねの枠配分をするだけでございます。

ですから枠配分の中で、自由に使えるというような位置付けにはなりますが、まさしく委員さんがご指摘いただきましたように、予算全体が大変厳しくなっておりますので、現実問題とするとなかなか自由に使えないといいますが、自由に使えるお金が少ないというのが実情だとは思っております。

ただ、先ほど言った枠の中で、例えば需用費の中で、消耗品を買うのはここまでに抑えてくださいとか、うんと事細かに、私どもが規制しているということではございません。ある程度節約すれば、ほかのところへ回せるという位置づけになっておりますが、やはり現実的にはなかなか厳しいところがあるのでは思います。

それともう1点、比較的どこかの団体に属されたり、あるいは会員になられたり、参画するようなことでは、県では一般的に負担金補助および交付金という節で配当を申し上げているのですが、この部分の配当については、個々に予算編成にあたりまして、何の部分がいくら、何の部分がいくらというようなことで、毎年度要求してございますので、例えば17年度に見込んでいなかったものが、急に出たときになかなかそれについては対応がしづらいできないというのは現状であるということは、ございます。

以上です。

(荻原委員)

校長の立場について聞きたいのですが、この学区の中でもいろいろな声が上がっているわけですが、例えば、校長がここは潰したくないという発言をすることや、あるいはそれについては教育委員会としては「お前黙っている」ということでなくて、対等の立場なのか、あるいは、校長先生にお願いしなければいけない場面なのか、先生方にお願いしなければいけない場面なのか。あるいは、同窓会、PTAなどから「こういう主張がありますよ」と言った場合に、それは、いちいち文章にすれば対応してもらえるのか、説明してもらえるのか、その辺についても、ひとつお願いします。

(飯島委員長)

権限のことから、かなり突っ込んだご意見ですけれども、事務局で、お答えください。

(篠原教育幹)

校長先生方は、2つの側面をどうしても持たざるを得ない、こういうお立場だというふうに思っております。

ひとつは、学校運営については、最大限に生徒、保護者の皆さんに責任を負う、これは当然のことでございます。どうしても、やはり長野県教育委員会の、いわゆる教育行政の現場における責任者であるということで、私どもと一生懸命、手を携えながら進んでいたと、そういう側面も持っております。

この高校改革プランの6月24日以降の状況もそうですし、それから、さまざまないわゆ



る長野県の高等学校の教育の課題、これに対する取り組みにおいても、やはり校長先生方は、そういう両面の意識を持ちながら、私どもと一緒に、問題解決へ向かって努力していただいたり、あるいは学校現場では、これがプラスの方向へ結果として教育力が上がるような、そういった活動をそれぞれしていきたいということ、教育委員会としては認識をしております。

それから、さらにもう1点付け加えますと、先ほど予算についてもそうなのですが、校長先生方には、人事権の一部、これを実は当然配慮しておりまして、ひとつは、常勤講師、非常勤講師の採用、これについては、各学校のほうで校長先生方が採用していく。それから、これをまだ始めて新しいわけですが、いわゆる職員の公募制というものを始めております。

こういった中でも校長先生方が各校の課題を挙げ、そしてその課題に、いわゆる同感をした先生方、この先生方を採用する。これについては最大限教育委員会として配慮していく、このような形をとっております。

以上でございます。

（荻原委員）

校長先生のそういう部分も分かります。そういう意味で、例えば県議会の場合、どんな人が来るのか、両方とも、教育委員会ですけども、そういうことに対しては、そういう返答の仕方といいますか、考え方を説明するのから、対応できるのかどうかちょっとお聞きしたいんですけども。

（篠原教育幹）

基本的には、特に現在、推進委員会の委員の皆さんにお願いしております、この再編統合という問題につきましては、生徒諸君や保護者の皆さんにも、非常に大きな話題でもあるし、さまざまな影響を及ぼすことがあるということは間違いのないと思っております。

ただ、やはり学校において、今いる生徒たち、この生徒たち、これから入ってくるであろう生徒たち。この生徒たちが3年間なら3年間のさまざまな学習の中で、自分の希望を実現していく、これが一番大事なことでございますので、校長先生方には、ぜひそこが一番大事にしていきたい。つまりそこを一番大事にすることが、例えば今いる、在校している生徒たちの不安といいますか、そういったものを和らげながら、自分たちの将来、これを考えていく。その一番大事なことで、そんなふうに考えて校長先生方には、お願いをしているということでもあります。

（佐藤副委員長）

これは、今日の会議次第の中で、今は2の資料説明ですか。

（飯島委員長）

資料説明ですね。

(佐藤副委員長)

資料を掲げているから、当然資料説明しなければいけないんですが、1カ月いっぺんの会議ですよ。そういう中で早く本題の議事に入らないと、恐らく傍聴で来られている人たちも「何を話ししているのかな」と。もちろん説明は必要ですけども、やはり議題に入っていって、議題の中の関連事項として質問が出てこない、何を議論しているのか分からなくなってしまうので、ぼつぼつ議題に入っていただいたほうが皆さん理解できるんじゃないかと思うのですが。補佐しなければいけない立場ですから、そういうことで申し上げます。

(飯島委員長)

ありがとうございます。

それでは、この辺で資料に対する質問は終わりにして、前回の委員会の続きとして「魅力ある学校づくり」へ入っていききたいと思います。

今日の中の資料見てみますと、だいぶ前回の委員会で佐藤委員から指摘ありました「魅力ってなんだろう」ということを、1点、2点、3点と挙げていただきました。まさしく中学生のアンケートにあったのも、それが見えるような気がするんです。

そんな点のところから、もしご意見いただければ。

(和泉委員)

「魅力ある」ということですので、どこかの形で意見として言いたかったのですが、今、我々民間も含めて、グローバルつまり、国際化が非常に重大なときになっているわけです。長野は木々も多く山に囲まれている環境にあり、そういう中で非常に外国との交流が盛んになってくる。その中でそれらを含めた子女というか、子どもさんたちを受け入れる、そういうスキームは、もっと積極的にやられたらどうかと思います。このような底辺のスキームというのは、これから大事なことじゃないかなと思います。その中で高校教育はどう立ち向かうのか。長野県にそういうチャンスがあったときに、どのように対応していこうかというスキームが現状ではないですよ。

ですから長野県としては、我々はこういう形の条件、こういう形だったらある、こういう学校が余っている。これから減っていく中で、あるいはこういうことをやっていきたいということをつくって、そして提案して、それが特区になるかどうかは分かりませんが、そういうことがやはり魅力ある、あるいは全世界に向かって「長野」という、ひとつのブランド、教育ができるような気がしますので、今、いろいろ他県の話だとももらえるけれど、世の中でどういう状態が起きているかという中で、僕はグローバル化の中の方向性を受け入れる改正というもので、どこかの中で先導されることは失礼じゃないかなと思ったので、意見として言っておきます。

(太田委員)

よろしいでしょうか。

ただいま和泉委員から非常に良いご提案をいただいたと思います。この上田、佐久地区には外国籍の方がたくさんいらっしゃいます。その子供さん達の受け皿ということはどう

考えているのかということです。この点をご検討されたのかどうかお聞きしたいと思います。

それと、ちょっと話が違いますが、上田市でも「上田わっしょい」と言う夏祭りを毎年おこなっているのですが、地域住民からは外国人の皆さんも踊りのチームをつくってもらい参加してもらったらにぎやかになるがどうか、という提案や希望が出されるらしいのですが、これは本当かどうかわかりませんが、どうも主催者側の方でしり込みをしてしまう、ということが聞こえてきています。もしこれが事実の話であるなら、国際化と言うわりには、世の中の動き、行政の立場、実態はこのようなものに対してなかなか動きにくいのかとも思います。

（吉江高校教育課長）

今回の高校改革プランの検討そのものの経過の中で、今、和泉委員さんや太田委員さんからご質問いただいたようなことを、細かく議論された経過が実はございません。そういう意味ではないということでございます。

先ほどのことで、若干申し上げますと、県によっていろいろなやり方があります。例えば中学から高校生に入られるときの取り扱いが、県によりまして、拠点校という言い方をしています、ある学校を特に受け入れる学校という設定にしているということもあります。私どもは基本的には帰国子女の方とかあるいは、外国籍のおありの方につきましては、入試制度なりをある程度簡素化しまして、それで89校の希望に応じたところということで、特に拠点校方式は取ってはおりません。

ただ、まさしく、両委員さんご指摘いただいているのは重要なところだと思いますので、またこれについては議論を膨らませていただければと思う次第です。

（和泉委員）

スキームというか、考え方を内部的に検討していただきたいですね。

（飯島委員長）

それは次回にまた事務局から資料を出していただきます。

（佐藤副委員長）

先程の指摘は、非常に良いと思います。

ですが、私は、長野県の今までの高等学校の特色ある学科、などについての設置状況についてですが、例えば軽井沢では英語科、小諸は音楽科。それから染谷が国際教養科、SELHIやSSH（スーパーイングリッシュ・ランゲージハイスクール、スーパーサイエンスハイスクール）も、設けていますがその動向はどんな状態ですか。とにかく、これは特色あるということで、既に設置されているわけです。例えば、定員に満たない学校や学科が出てきている中で、なかなか「魅力ある学科づくり」というのは、言うのは易しいが、実際に設置するのは非常に難しい。

やはり教育というのは、思い付きでは駄目で、体系化してシステム化されてこない、と、学問にはなりません。

そういう意味で魅力ある学校づくりというのは、なかなか難しいんじゃないかというふうに私は考えております。難しいから「やめなさい」というのでは、どうしようもないですが、私が申したいのは、そういう新しくつくった特色ある学校、それから学科編成をしていく中で成功しているかどうかをお聞きしたいとおもいます。

（飯島委員長）

第2回目のときの資料7だったと思いますね。

そのところで、いろいろ出たときに、先ほど飯山高校の体育科の説明ありましたが、当学区の中では、小諸高校や軽井沢があります。その経過、状況を事務局お願いします。

（柳澤教育主幹）

小諸高校の音楽科につきましては、校長先生（西村委員）のほうから、後ほど報告していただければと思います。それぞれ特色ある学科、理数科や英語科など、いろいろこれまでの改革の中で進めてきましたが、その時々ニーズを見ていかなければいけないということが現実にはございます。

やはり常に点検見直しといえますか、そういうことをやらなきゃいけないというふうに思っております。とりわけ英語科につきましては、募集定員に満たないというようなところも出てきておりますので、英語科を持っている学校の中でも研究が進んでいるところもございます。

また、新しく国際教養科ができておりますが、国際教養科につきましては、今現在、募集定員も超えて応募もございまして、それなりに成果を上げているというふうなことを思っております。また塩尻志学館の総合学科につきましても、ご案内のとおりでございます。いずれにしても今後、改革プランを進めていく中で、例えば第2通学区に、どういう学科の配置が良いか、そういったことも含めて、いろいろご議論いただければと、こんなふうに思っております。

（飯島委員長）

小諸高校について説明をお願いします。

（西村委員）

小諸高校についてお話しをする前に、先ほど幾つか議論されたことについて感想を述べさせていただきます。

太田委員、それから荻原委員のほうからお話しがございましたけれども、現場を預かる学校長にしたら、すごく耳が痛いお話しがございました。というのは太田委員のほうからは、この高校改革プランにつきまして「長野県は後塵（こうじん）を拝している。だから総合学科とか、多部制・単位制という他県にある学科じゃなくて、新しい長野県モデルをつくろうじゃないか、それを長野県から発信しようじゃないですか」、そうおっしゃいました。まさしくそのとおりです。

今、我々高校現場は、それぞれの学校で魅力ある学校について議論していますね。早めにこれを打ち出して、長野県モデルを本当に発信したいと思っておりますので、もうしば

らくお待ちください。

それから校長の裁量についてお話しがございましたが、なかなか難しいです。篠原教育幹がうまくまとめていただきました。「現場を預かる校長は2面性を持っています。現場の代表としての校長と、それともうひとつが教育委員会のメンバーである」この2面性です。両方をどうバランスとって行っていくのかは、難しい手綱の引き方です。

その中で一番大事なことは、最後にまとめられましたけれども、それぞれの子どもたちが自分の進路を、希望を叶えられる様どうすればいいのか。そこが一番大事なことです。その2面性を上手に使いながら、私は一人一人に合った、子どもたちに合った進路希望、進路選択をどうすればいいのか、それを一番の念頭において考えます。そうすると多分方向性が見つかってくるんじゃないかなと個人的に思っています。ちょっと机上的な言い方で申し訳ありません。

小諸高校でございますが、音楽科ができて11年目です。平成7年にできました。やっと卒業生が世に出て、楽団に入ったり、学校の先生になったりして働き始めました。特色学科である音楽科や体育科というのは必要な学科と思っております。特に芸術というのは、心の教育をするものです。教養として大変必要なものです。

音楽をとおしているいろんなことを勉強していますけれども、最近は地域に根付いた学校づくりが大事だと思っております。例えば小諸の町では「駅でのコンサート」を始めました。9月には第2回目をしようと思っております。それから幼稚園、小学校、中学校、秋には大学とのジョイントもしようと思っております。

そういった面でも、普通科だけでなく、特色学科があれば、いろんなバリエーションがあるので、自分の進むべき道が見つけられると思っております。たまたま今年は定員を割りました。40名ですが36名が入学しました。ここだけでございますけれども、前期選抜では、募集定員以上の皆さんが応募してきました。ところがやはりスキルの問題等で、学校に来て、もしも生徒が困ったら、本当に生徒のためになるのかどうか。その議論をして最終的には、募集定員が割れた状況です。でも先程申しましたように音楽科としては、次の世界を担う、特色学科として私は成功していると思っております。

ご説明になりませんでしたけれど、以上です。

(飯島委員長)

はい、どうぞ。

(中沢委員)

今、小諸高校の音楽科が定員を割れたという話だったんですが、実は前に出していた、入学した生徒たちにかかわる募集定員、志願者数の状況の表を見ますと、この旧5通、6通の表の中で、6通のところにはいろんな専門学科、職業科があるんです。あちこちの学校でその職業科、専門学科の中で、定員割れを17年度にしているのです。トータルして概算を見ると、17年度普通科と職業科合計で定員割れ約100名で、職業科専門学科で57名ですよ。これはすごく大きい問題だと思うんですね。

意外とさっきの県民の調査、あるいは中学生の調査の中においても、いろんな職業科、専門学科というものについての必要性は認めているんです。現実には定員割れという面から

違いもあるんですね。

これは、もちろん中学校側の進路学習こともあるだろうし、あるいは社会場面とこともあるだろうし、また高校側の本当に魅力ある学科づくり、進路保障というようなものもあるだろうけれども、いろんなことが、こういうふうに出てくるような気がするんです。やはり 57人というのは、できれば埋めてほしいんです。

だから何とかしてこれを充足してほしい。これやはり一般県民の希望でもあろうかなという気はするんですね。一概にどこがどうこうと、責任は言えないんですけども、やはり直接的には高校側で、また県の姿勢としても大事に考えてほしいかなということ思いました。

(飯島委員長)

前の資料ですか、資料8にその数字が出ていますね。

(中沢委員)

これはいつでしたっけ、だいが前に、1回目ぐらいに出された。

(原 委員)

魅力という問題は、なかなか難しいのですが、今日2つの点について発言をさせていただきたいと思っております。その前に1つだけ要望を申し上げておきたいのです。

私は、先ほど質問で公私の比率について伺いましたが、82対18であると、これがずっと先までそれでいいのかということです。私が、私学を縮小せよとか、つぶすとかそういうことを言っているのではなくて、かなり流動的な要因が含まれているにもかかわらず、それを固定化するんですね。大変な疑問を持っているということでもあります。これについては精査をしていただきたいという要望を申し上げます。

さて魅力の問題で第1は、先ほど和泉委員や太田委員から出されました、グローバルにかかわって、私も基本的には大変賛同しております。私は、実は現在の高校に来る前に、上田染谷丘高校にいました。私がいる最後のころに、国際教養科を導入いたしました。私は、結論から言うと、国際教養科導入については、かなり慎重な立場をとりましたが、国際教育を大いに広げることは大賛成とこういう議論をしてまいりました。

グローバルエデュケーション、国際理解教育、国際教育あるいは国際交流を進めるということは、どこの高校にも求められるのです。例えば本当に今、お話になっていますが、定員割れをするようなさまざまな問題を持っているところでも、あるいはそうでない学校でもこの国際教育というのは、重要であると思っております。

同時に現在盛んに「グローバル」という言葉も使われている時代になっています。「グローバル」であると同時に「ローカル」である。つまり私たちが生活している、生まれ育っている地域を知る。足下を知る。そして足下を知ることによって、国際的に視野を広げていくという、そういう視点が今、大変求められているんじゃないかと。つまり私は、そういう地域と国際ということを貫くような教育活動が、特に中等教育段階において、中学、高校においてこれからますます主流になるのではないかと考えております。これが、1点です。

2つ目は、前回閉会の間際に一言だけ触れたことについて、補足的に発言をします。それは現在大変注目されているのが、北ヨーロッパのフィンランドの教育であります。ご承知のように、昨年の12月に公表された「OECD」が行なった「学力到達度調査」で、世界一の学力という評価がなされたわけです。これは簡単に紹介できるほどのものではなくて、本当は丁寧に申し上げなくてはいいんですが、大ざっぱに申し上げますと、学力の高さというのが、いわゆる学力水準が高い、平均点が高い、これが1つ。2つ目は、学力の格差がない。つまりできない子が極端に少ないということですね。格差がない。それから3つ目は、経済格差の影響が少ない。あの国においても、貧しい人は現実にいるわけですね。貧しい階層の人たちが、十分な学校教育を受けられない、そういう実情もあるわけですが、その影響を最小限に食い止めているという。そういう点について専門の研究者が指摘をしております。

前々回でしょうか、私が申し上げましたが、今日の高校教育で最大の課題は、やはり学習を進めることだと。これは中学も同じでしょう。今、子どもたちが「学びからの逃走」と言われるような事態になっている。そういう今日の私たちの目の前の状況から見て、このフィンランドの教育というのは大変示唆的なものがあるんじゃないかと思うんです。もちろん、特徴、さまざまなことは違いますから、それをそっくりすぐ取り入れるということを行っているわけではありません。ただし忘れてはならないのは、フィンランドは日本の6・3制を導入したんです、近年。まねをするという言い方は大変失礼ですけども、それまでフィンランドは3・3・3制だったのが、6・3制、日本の制度を学んで取り入れたというふうに言われています。

そして現在学校教育にかかわって、大変特徴的なことがある。学校の規模が小さいということであります。小中学校は、およそ60名から70名です。そしてクラスは、何と16から17人なんです。高校は、規模は150名ほどなんです。クラスサイズも20名以下なのです。

2つ目は、生徒間で、モーレツに読書率が高いと指摘されています。特に女生徒の読書率が高いというふうに、さまざまなルポタージュが伝えています。なんと町にはコンビニエンスストアよりも公立図書館が多いといわれています。ちょっと信じられないですね。

それから3点目は、自省を込めて申し上げますが、高い教師の力量です。大方の教員は、大学院卒業ですね。それまでしっかりした教育を受けている。しかも青少年に「将来何になりたいか」と聞くと「学校の先生」が一番高いんですね。そういう中で、今非常に注目を浴びているという一端も紹介しながら、そこで魅力という問題を考えていきたい。魅力づくりとは、やはりそういう教育条件を無視しては語れないと思うからです。

以上です。

(飯島委員長)

はい、ありがとうございました。

市川委員どうぞ。

(市川委員)

お願いします。

高校教育の、本当に大きな教育の議論でありました。いろいろなご意見を拝聴してありましたけれども、私の聞いたところによりますと、黒板とチョークと、先生と生徒関係から脱し、教育が生徒の小グループによって行なわれているところに、最も意義が大きいと聞いております。

同じようにして高校の授業方法も多様化し、ネットワーク化して、より改善されたものになっていけばいいかなと思うわけです。

ひとつは先ほどから特区のお話がありましたけれども、その私はひとつに、今の高校の在り方を変えるひとつの起爆剤となり得ると考えております。しかし、それはある面では、現時点では、新たに私立の高校をひとつ増やすということになりはしないか。その結果、現在生徒が減っている地域校、都市部に集中していて、生徒が今後に少子化に向かって、ますます生徒が減っていく可能性がある地域にとっては、ある意味では、また問題を引き起こすことになりかねません。

今、生徒と施設と先生の3つがありまして、その中にルールがあるわけですが、それで教育が成り立つわけですが、今、効率的な生徒と教員、施設のつくり方を本当にしっかりきちんと考えると、我々の議論を持っていくべきではないでしょうか。特区なり、スーパーラーニング高校をつくっても、ある特定の生徒を集中して集めてしまうだけになってしまって、結果的に今ある地域高校の定員割れをしていたり、中退者が増えているままの高校がどんどん置き去りにされていってしまえば、これは長野県の公的な教育として、公教育として問題が残るんじゃないかなと思います。

従って現在では、多部制・単位制をひとつ考えてみてもそうなのですが、圧倒的な生徒数と、ごくわずかの生徒数。例えば定時制では11名とか、28名という生徒数ですね。先生がそれに対して5名とか、10名とかいらっしゃるわけです。時には、お聞きしますと、先生方が教室に行きますと、生徒1人しかいない。先生と生徒2人で授業される。今ですね、生徒が来ない場合には、先生1人しかいらっしゃらないというようなことも起きているわけです。そうした、効率的な配置を考え、もう1回再編成するようなことは、同じように何年か後には地域高校に起こるわけです。不便な土地に住む生徒たちは、ますます行きやすくなるのでしょうか。その結果、定時制高校と同じような状況が地域高校にも生まれてくるわけですよ。そのときに、我々は、今この改革プランに出されたその中の1つも行なわないでいてよろしいのでしょうか、ということを考えるわけです。まずここで今できることを、先生と施設と生徒を再配置して、今後の少子化と、あるいは新しい考え方とうまく合わせて、ひとつ高校をつくっていくような体制をつくっていく必要があります。そこからまず考えることも大事じゃないかなと思います。

その中で改革プラン、最終報告が出されましたが、その中でどれか当てはまることは可能ではないかな、と思うわけです。

以上です。

(飯島委員長)

ありがとうございます。



(中沢委員)

すいません。今、定時制の話が出ましたが、地域高校との関連となりましたが、そこがちょっと微妙なところがあって、実はつい最近、本校でもいわゆる不登校傾向の子どもがいて、その親の会もやったんです。

そういう話の中で、本日出された資料 11 の「定時制課程の生徒の状況」というのを見ても分かります。まず一番下の定時制の生徒の状況というのは年々増えているんです。全県下の全生徒から見れば少ないかもしれませんが、数字的には増えています。その中においても、上の資料を見ても分かります。「少人数の学校でじっくり勉強をしたい」とこれがグッと増えてます。ここはやはり大事にしなければいけないんじゃないかなと思うんですね。

そして 2 の下のほう、不登校傾向の子が、定時制に行っているというのは、その割合を見ても「入学のとき、中学校時不登校経験者の割合」これも、54%。54%以上ずっときています。そのことを考えたとき、やはりこの前、ちょっと意見も出ましたが、少人数の安心している居場所、そういうところをやはり、きちんと保障しておかないと、子どもたちは行き場がなくなっちゃう、そんな気がしますので、今発言があったのと少しずれる面もありますけれど、大事に考えていけない面があるかなということを思います。

(市川委員)

付け加えてお願いします。

既に昼間部のほうでも、選択制、選択教科は大変増えまして、ひと教室、高校では 10 人以下の教室が いくつもできているわけです。

また、今後、定時制が少人数だからいいっていうのはもちろんあると思うんですが、もうひとつは、少な過ぎるってということもあるんでしょうけれども。池田工業高校の定時制で、先ごろホテルの実習があった際に、昼間の現地実習にたくさんの生徒さんが集まったという例がありました。つまり定時制の生徒たちは、夜勉強したいのではなくて、昼間もやはり勉強したいんですね。しかしながら、昼間のときに、何時何分に来て、何時何分に授業終わるような、そういった画一的な学校しかなかったために定時制がある、ということなんです。

今後そこを、多部・単位制の学校がありましたら、これは定時制の生徒でも、昼間に学びたい、午後に学びたいということが出来るわけです。そういった面を考えていただきたいというふうに私は思います。従って、多方面の先生方に多様に見ていただく、そういう効率的な配置ということは、非常にいいことだと私は考えております。

(飯島委員長)

はい、ありがとうございます。

どうでしょうか、このまま議論を続けてよろしいでしょうか。

(佐藤副委員長)

魅力づくりは言う話の中で今まで出てきた意見をこの時点に取り上げて。例えば先ほどの特区の話とか、それから定時制の生徒の状況など、いろいろ出ましたし、現在県で挙げている魅力ある学科の再検討とか、そういう項目を幾つか今後の議題の中で取り上げて、これをもっと発展させていくにはどのような形にしたらいいか考える必要があります。魅力づくりについては、今までに出てきた意見を、一応ピックアップしてそれで次回に回すという感じで、次の高校再編の話に入っていくようなやり方はいかがでしょうか。

(飯島委員長)

議論がだいぶ集中してきておりますが、ちょうど1時間半以上たっております。ここで休憩をとりたいと思います。

【休憩後再開】

(飯島委員長)

それでは、休憩前に引き続き討議に入っていきたいと思います。

先ほど佐藤委員のほうからも、次の議題へという提案ありましたが、まだ途中で手をお挙げの委員さんもいらっしゃいますから、その委員さんのご意見いただいた後に、次の審議に皆さんご賛同が得られれば、2番のほうへ入っていきたい。そのように思います。

(太田委員)

今まで各委員からご提案があったように、魅力ある高校という姿というのは、大きく分類されてきているというか、イメージとして固まってきていると思います。この方向で具体的に踏み込んで論議をしたほうが良いと思います。

市川委員からは特区の限界、必要性への疑問も指摘されていますが、私が特区をもち出したのは、既存のいろいろの問題を置き去りにしたまま、単なる魅力ある高校づくりという目的のみで、特別形態をとることを主張しているわけではありません。今までの姿勢や概念を破って新しい構造をつくり、その中で新しい教育方法が展開できないか、という考え方でございます。

特区について法的にどのような選択肢があるか等、事務局の方で検討いただくことを確認しましたので、その方向でお願いします。

定時制の問題は、「魅力ある高校づくり」に直結する重要なテーマだと思います。先ほど中澤委員の方から、定時制に通う生徒さんは半数以上が登校拒否の経験をもった皆さんとのことです。誰もが時期多感な時代があり、悩める青年期をおくる経験をもつわけですから、このような哲学する学生を弱者といういい方は大変失礼になるかとも思いますが、そういう皆さんの居場所が用意されることは、一つの大きな魅力ではないかと思います。この点われわれはもっと踏み込んで考えなくてはならないと思います。

それと良い大学に入りたいと願う人には、良い大学に入れる高校を用意してあげることでも必要ではないですか。このような意識をもつ学生にとっては良い大学に入れる高校にこそ魅力を感じているはずです。顧客のニーズに応じ、顧客満足を追求することが「魅力を

つくる」ことになると思います。

このようなニーズに応じた使い分けが必要であり、それにあった高校づくりをしていくことが長野県教育委員会の使命であると考えますが、いかがでしょうか。

(原 委員)

定時制の問題については、前回、前々回、かなり時間を掛けて発言させていただきました。一部だけまとめて振り返らせていただきたいと思います。

先ほど市川委員から、定時制は生徒が少なく、1対1でやっているとか、先生が教室へ行ったら生徒がいなかったとか、やはり根拠に基づいてご発言をいただきたいと思うのです。それは、中沢委員や今、太田委員からもご指摘がありましたので、基本的にはそういうことです。つまり私が申し上げた4点が、定時制は本当に居場所を求めてくる生徒が多いのです。それは3つの要点から構成されているのを私はもう一度言います。安心できる雰囲気です。それから近距離通学です。そして少人数です。この3つが子どもたちに安心感を与えて、居場所を与えるというふうに考えています。

従って単位制という高校のメリットについて、私は考えないわけではないのですが、例えば今日、野沢会館で会議をやっていますけれども、この近くの野沢南校が多部制・単位制に転換した場合に、例えば今、軽井沢方面から来る生徒さんのことを考えてみましょう。1時間バスや電車を使って、しかも駅から歩いて通えるでしょうか。

それから上田地区は、坂城高校が多部制・単位制があるというふうなご計画のようですが、上田地区には今、大変大勢の生徒さんが定時制2校に入学されているわけです。これをなくしていけるでしょうか。それは私が申し上げた3つの論点に、それは論点が論点にならないというご意見があれば伺わせていただいて、そのことをもう一度強調させていただきたいと思うのです。

(飯島委員長)

ありがとうございます。

それでは、今のご発言のように、魅力ある学校づくりから、ややもすると学校の再編でしょうか。その辺のほうのお話しを入れてこない、と、論議がかみ合っていないような状況になりつつあります。

そこで、教育委員会でご提示いただいた、この第2通学区は17校あるうち全日制を15校にする。そのほかに、多部制・単位制に1校移行するという案でございます。その辺のところのご意見をいただきたい。このことを私たちは議論をして意見をくださいというふうに依頼を受けているわけですから、どうぞ今の魅力ある学校づくりと合わせながら考えて、よろしくお願いいたします。

(小林委員)

第2通学区では、望月高校の名前が挙げられ、それはたたき台であるということでございますけれども、前回もそのことについては、だいたいこの会で議論がありました。それはさておき、その理由としては地理的状况、それから入学者数が減ってきているという2つの根拠で示されているけれども、先ほどもほかの委員さんがおっしゃった、そのほかに何

かあるのではないかなというような話でしたけれども、今のところこの2点と思います。

私自身、2通学区の高校がどういうところにあり、どんな教育活動をしているか、分かっていますけれども、いわゆる教育環境や生徒の顔、雰囲気は実感としてとらえることはできません。

たまたま先日、県の「生徒指導総合対策委員会」がある高校であり、公開授業がありました。私も公開授業を見させていただき、それから対策委員会のほうへ参加しまして、「ああ高校では、こんなことをやっているんだ」、「こんなふうなんだ」というようなことが分かりました。私にとってみれば、各高校を目で見たりお話を伺ったりする機会を設けて、いけばどうだろうか、ひとつの提案でございますが、それが1点です。

それからもう1点は多部制・単位制高校、今も坂城高校ともうひとつの野沢南高校の名前がありましたが、12月までに報告書を出そうという、今のところ私たちの一致した考えでございます。そのときに県教委では、第2通学区の委員の意見を尊重するというか、大事に扱うというお考えですけれども、4つの通学区でそれぞれ議論したその結論といえますか、報告書を出した時点で、どんな結論にするのか。具体的に言いますと、第1通学区は坂城高校で出ておりますけれども、長野より北に行ったときに、今のところ全県を見て第1通学区も第2通学区の、交通の便を考えて坂城高校となっているのですが、そういう意見を尊重したときに、どのような見通しをどういう段階で実施に向けていく段取りをするのか、お聞きしておかないと、一生懸命考えて議論したことが、いつの間にかすり替わって、それは全県的に考えたときの、こっちのほうへというふうになると、何か悲しいような感じもしますが、その辺の見通しですか、本当に第2通学区で考えたこと、この先がどの方向へ進むのかというのを、少しお考えをお聞かせいただければなと思うのです。

以上です。

（飯島委員長）

まだ私たちは議論の途中でありますけれども、先行きのことを大変ご心配なされた発言ですが、答えられる範囲で、もしお答えいただければ事務局のほうお願いします。

（柳澤教育主幹）

多部制・単位制、それから総合学科高校につきましては、各通学区1校ずつということでお願いをしております。当然のことながらそれぞれの推進委員会での話し合いの進捗よく状況等によっても違って来るかと思っておりますけれど、それぞれの推進委員会での話し合いの進行の様子をお伝えしながら、例えば今のお話ですと、第1通学区での、話し合いが「こうなりつつある」という状況など、そういったこともご報告しながら、それぞれお互いの推進委員会の動きを分かるようにしていきたい、思っております。そういう中でお考えいただければありがたいと思います。

それから、報告書につきましてですけれども、検討委員会の最終報告書にございますが、「この審議機関からの諮問内容に関する提案を考慮して、実施計画を策定し」ということでそれぞれの推進委員会からいただきました報告書を考慮しまして、最終的には県教育委員会で、本年度末を目途に実施計画を策定してまいりたいということでお願いをしているところでございます。

(原 委員)

今、お答えにかかわって、第一推進委員会では多部制・単位制の坂城高校さんですけれども、それについて現在どういうふうに進展するのかについて少しお伺いしたいと思います。

それから2つ目は先ほども言いましたが、会場がここですから、野沢南高校の転換について、きっと大勢の方が傍聴にいらっしゃっていると思います。これは率直になぜ野沢南高校の全日制を廃止して、多部制・単位制に転換するのか。説明をお願いします。

(飯島委員長)

原委員、その問題に入りますと県教委が提案したものを認めて、論議に入っていってもよろしいということでしょうか。

(原 委員)

そういうわけではないです。

(飯島委員長)

そうでなければ、脇へ置いておいてやりましょうという話でこの委員会は進んでおりますよね。

(原 委員)

今、再編の議論をと言ったときに、委員長さんが…。

(飯島委員長)

ですから再編という数の問題、いわゆる学校がそこだという、学校名を出して議論をしまっていていいですか。そうではなくて私がお願いしたいのは県教委が17を15にして減らした2つのうち1つを多部制・単位制にするという形、それを私たちは第1回のときから県教委の説明を聞いておりますけれども、どういうことでこういう数が出てきたのか、当初5.5で割るとか、いろいろな話が出て、質問もしていましたよね。その辺のところを踏まえながら、私たちはそれを承知してこれだけ減らすのだということを、最低限の土俵を承知して、そのあと減らす、減らさないという話に入っていくといかないといけないのではなかなという思いから、ちょっと移ってみましょうということなんです。

ですからどうでしょうか。学校名までを出してしまうと、どうもちょっと生臭くなってきちゃうような気がするのですけれども。

(原 委員)

会場のある地域のことを考えすぎました。少し先に延ばしてもらいます。

(佐藤副委員長)

ちょっといいですか。

今日あたりから、ぼつぼつ具体的な話をしたほうがいいのではないかなと思い調べてみました。

それで最終報告の資料編にある、中学校卒業者および推定募集学級数という、この表を見ってみました。今年は平成 17 年ですが、それからずっと 31 年まで生徒はどのように減っていくかという数字が出ております。その中で平成 30 年度、これがいただいた資料の中で一番生徒数が減るんです。それでどのくらい平成 17 年から 30 年まで減っていくかという、平成 30 年では、旧第 5 通学区の上田、丸子地区で 503 名、それから旧第 6 通学区、佐久、小諸地区、これが 379 です。平成 30 年には足して 882 減るんです。それで、どのくらい学級数が減るかという、と現在よりも 19 学級数が減ります。

ですから例えば学校をそのまま、全然減らさないといいますが、今のままでいきますと、旧第 5 通学区が 6、この佐久地区が 11 で 17 あるんですね。そうすると上田・丸子と佐久を分けて考えていきますと、上田・丸子地区は 1 校あたり 5.8 学級です。それから佐久地区は 1 校あたり 3.9 学級、ですから約 4 学級は確保できるということなんです。ですからこの佐久地区も 4 学級を確保できるのです。

そこで私は、上田での第 2 回の推進委員会議で発言したのですが、今の状況では具体的に名前が挙がってしまった学校、ここがターゲットになって、ここが減らされちゃうよという、その話だけで進んでいるように思いますが、私が発言したのは再編というのは全通学区、第 2 ブロック全体の中で定員を見直していきましょと、こういう発言をしているわけです。ですから今、校名の挙がってしまった 2 校について議論を集中するのではなくて、どういうふうに再編したらいいか、私はそういうふうに発言しております。ですから今挙がっている 2 つの学校をターゲットとするのではなくて、全部このように見直しましたよ。その結果どうしてもこうなりますよという時点まで学校名を出しては困るという発言をしたと思います。そういうふうに議論を進めていかないと、話題に上ったところだけの話になってしまうから、そこらへんを P T A や議員さんたち、市長さんはじめ、非常に神経質になってしまう。そういう見直しをして初めてみんなが納得するのではないのでしょうか。

ですから私が今言いたいことは、現在の一番学生数が減ったときでも、4 学級この地域は確保できますよと、こういうことを言っているわけです。それだけではないけないと思いますけれど、そこら辺をきちんと議論していかないと駄目じゃないかなと思います。

(中沢委員)

実は私も今おっしゃった表、これを特に旧第 5 通学区、第 6 通学区に関しても生徒数と学級数の変化をグラフにしてみたんですね。ちょっと奥の方は分かりにくいかもしれませんが。

これを見て私は思ったのですが、私が特に旧第 6 通学区の学区にいるからということではなくて、客観的に見てこんなことを思ったんです。旧第 5 通学区、旧第 6 通学区では、まず生徒数が旧第 6 通学区のほうが減少率は少ないですね。この表を見ても分かります。数は旧第 6 通学区のほうがずっと多いです。この私のグラフでいうと、赤が旧第 6 通学区

なんです。

（太田委員）

その資料を配っていただければありがたい。

（中沢委員）

はい、これね。それと平成2年から平成31年までずっと、旧第6通学区が多いのです。それで減少率は、ほぼ旧第5通学区も旧第6通学区も同じなんです。むしろ旧第6通学区のほうが減少率は少し低いです。旧第5通学区のほうは21%です。旧第6通学区のほうは19.6%です。現在出されている案と関連して考えているときに、重々そこに矛盾を感じるのです。旧第6通学区のほうに学級数、定員数を減らしているのですね。確かにさっき私が言ったとおり、職業科、専門学科での定員割れは出ています。旧第6通学区がそうですね。旧第5通学区のほうではそれがありません。しかし、トータル的に見たときはこういう数字なんですね。だからそういうことを考えたときに、やはり第2通学区全体を見たときに、もっと、さっきの数字などを見てどういうようにしていっていいか、旧第5通学区、旧第6通学区の通学範囲、地理的な条件、そういうことも考えて、何か今のひとつの案では、偏りがあるなという、私は実感を持っています。

（飯島委員長）

統計の数の割り算をしていくと、佐藤副委員長のような形。それから中沢委員のようなグラフで、ということであります。その中にいろいろなまた違う要因が入ってくるわけです。先ほども出ましたような私立の問題もあったり、それからよそから入ってくる、出てくるという問題を加味したり、資料作成が得意の委員さんはつくっていただいて、一斉に配布してください。

（荻原委員）

確かに佐藤さん、それから中沢先生、正論であると思います。私もちょっと調べてみたら平成23年ごろまで、現在と比べてそんなに減らないんですね。31年となるとガクッと減るわけですが、そういう意味もあります。

それと職業科の問題もありますけれども、こういう社会情勢の中でやはり就職率は非常に落ちているわけです。半分以上というか6割以上いっているのは上田千曲くらいで、あとは、職業科としては、ほとんどは進学。5割から6割。普通高校は8割。10割までの進学率がございまして、そういうことを考えると、入り口は職業科、あるいは普通科においても、出口はそれぞれいろんな大学、専門学校を含めて、こういう社会情勢ですと即戦力にならなければならないのか。就職できないのか分かりませんが、そういった意味で進学というものが非常にパーセンテージにずれが高いわけです。

そういう中で、超進学校、中進学校、低進学校と言い方は悪いですが、そこへ需要があるわけですが、その中で県の今回出した総合学科というのはだいたいどの辺の層をターゲットにするのか。新しく総合学科という格好で挙がっていますが、発想自体は非常にいいのですが、だいたい目指すターゲットというか、層といいますか。志学館を見ても職

業教育はやっているよといいながら、8割以上は進学しているわけですね。その辺は魅力ある学校づくりとも関連しますが、やはり求められるのは、超進学校は一部であり、私は一番求められるのは中進学校というような、感じがしているところでございます。

総合学科の目指すものは、社会情勢とも関連あるのでしょうか、この辺、中進学校程度の学力といたしますか。やり方といたしますか。それを目指すものか。先ほどから私立の問題もありますけれども、私立とすれば、どちらかといえば進学傾向、あるいは中高一貫の教育傾向というものに門を発しているわけです。

一部高校から入る者については、私としては中進学校から超進学校の間くらいが楽でいいのではないかと考えますと、将来的には相当変動があるのではないかとということで、県の教育委員会の施策といたしますか、その辺を少し学力といたら失礼な話ですけども、そういったランクという部分でどういうふうに考えていらっしゃるのか。私としては総合学科を2つつくって、第5と第6とつくってみて、平成23年ごろまで生徒数はそうは減りませんから、その辺をつかんでやってみたらどうかというふうに思っております。

いかがでしょう。

(飯島委員長)

他にご意見ございますか。

(宮阪委員)

お願いいたします。

改革プラン検討委員会の最終報告書ですが、これを踏まえて理想とする高校の学級数を1学年6学級、地勢等の特殊性を勘案するときに、5から6学級ということで最終報告の19ページにあります。

また、近年の「ゆとり教育」の見直しと、学力の向上の流れ、および、生徒個々に対する教育の厚みから考えて、理想とする1学級の生徒数40名にも疑問が残るところではありますが、この前提に立って考察しますと、旧第5、第6通学区のこの先10年間を想定し、平成28年を指標としますと、平成30年ごろ再度見直しというお話でもありましたので、ほぼ全員が高校に進学するという状況であれば、次のように考えられます。

先ほど佐藤委員さんなどからも出ましたが、最終報告書のP12から起用とありますけれども、平成28年の中学校の卒業生数は、1,895 + 2,140 で4,035名と予想されております。これを1学級40名、1高校6クラスとしますと、約  $4,035 \div 40 \div 6$  ということで、16.8校が適正になります。また、前述の5から6学級ということで、これを1高校5.5学級と計算しますと、18.3校ということになります。この10年に限っては、東信地方での高校数削減の理由はないと言えるのではないかと思います。

仮に、私立高校への進学や就職分を10%としても、 $17 \text{校} \times 5.5 \times 40 \text{人}$ の9割ということで4,156となりまして、ほぼ平成26、7年の生徒数に匹敵いたします。現状でも東信では、上田高校の9クラスをはじめとしまして、都市部の高校の学級数の多さは際立っています。従って、今後の生徒数の減少に際しても、これらの学校における学級数を報告書のいう理想的な数に縮減することで、対応すべきではないかと考えます。

加えまして、東信地方各高校の成り立ちですが、どの高校を見ましても敗戦後の生徒数



の増加に伴って設置されたものではなくて、昭和 25 年以前の生徒数の少なかった、ましてや進学率のそれほど高くなかった時代からの伝統ある高校ぞろいです。このことから現時点での高校数の削減対象にはしにくいのではないのでしょうか。むしろ、この 10 年間の間に、魅力ある高校の在り方についての議論を深め、次の生徒数減少期に備えることが必要であると考えます。

それで、先ほどの野沢南高校さんの文書をいただいたのですが、地域を含めて特色ある高校としての提案を、あるいはそういった取り組みをいただくということが、非常に重要と考えます。

以上です。

(飯島委員長)

宮阪委員の資料を見ながら、非常に保護者として切実なる意見をいただきました。ありがとうございました。

(遠山委員)

統合とか再編となれば、地域高校のようなところにシワ寄せが来てしまう。

というのは、都市部の学校は、1 学年あたりの学級数が多く頭を出しすぎている。

都市部の学校での学級数をそのままにして再編しようと思うから、8 学級も 9 学級校が都市部に集中してしまいます。

検討委員会では、学級数を 4 学級から 6 学級が望ましいと言っているのだから、都市部の学級数を 6 学級以下に減らすことによって小規模校との格差や不公平感がなくなる。再編成の基本は、あくまでも不公平感や地域格差を是正することではなくてはなりません。

(飯島委員長)

意見を聞いておりますと、利益に服するという意見がだいぶ多いのですが、ただ、今。私の意見を話させていただきますと、定員が少ない学校でも、定員が満たない。そういう学校が事実あると。ですから、また前の魅力ある学校づくりに戻のですが、それをきっちりしないと、2 学級だったところを 6 学級にしても、ますます定員に満たない。そうするとその分、都市部の定員を減らした分、入れない生徒が増えてくる可能性が出てくる。そういうところをいかに考えるか。

いわゆる私も前々回か言いましたように、高校教育を全入にするのか。全入にするならば地域校関係なく、全てその地域の学校にみんなが行けばいいわけですから、今の平均割り、人口割りで学校は成立すると思います。高校教育を全入にするのかしないのか。今のように入抜制で、しかも自分の将来のキャリアを積むために、この学校を選ぶのだということになってくると、やはり魅力ある学校づくりをそれぞれのところでしていく必要がある。そして、それに適した定員を設けていかなければいけないということではないかなと、思います。

その辺のところも含めながら、またご意見をいただきたいと思いますし、それから最後にはまた資料に出ております経費の問題にも出てきます。

そういういろんな面からひとつご討議をお願いします。

(太田委員)

原委員、宮坂委員から大変理想的といいますが、確かにそうすればいいな—と思えるご意見をいただいています。そういう中で、教育の問題を論じるにお金のことを言うのはどうもタブーとなっているような雰囲気を感じるので発言し難いのですが、私の思っていることを言わせていただきます。

一つは長野県の財政がどのような状態になっているかということです。聞くところよれば県財政も危機的状態ということではないですか。そうであるなら、歳出と歳入がどのようなバランスにあるのか、このままいったらどのようなになるのか、中期的どのような財政政策を構想しているのか等々納税者の一人としても是非お聞きしたいのです。事務局で整理されて公開いただくようお願いできますか。内容いかんによっては教育投資についてもそれなりの支出削減策が必要かと思います。

もう一つは国家財政が危機状態にあることに対して、当推進委員会としてどのように考えていくべきかということです。

古い資料で恐縮ですが、平成 17 年 1 月 3 日の日本経済新聞社の、「2005 年末の国と地方の債務残高」表によれば、国の債務 538 兆円、地方の債務 205 兆円、その他政府保証債務等で 289 兆円等含め合計 1061 兆 9000 億円とということです。日本人一人あたりざっと 1000 万円の借金をしていることになり、危機的状況にあることは皆さん良くご存知と思います。

先進国でこのような状態にある国は日本だけです。国際的に評価されている、国債や企業評価をビジネスとしている格付け会社、ムーデイズ社によれば、日本国債は先進国のなかで上位から 5 番目にランクされ、先進国では最下位のグループに位置づけられています。アフリカの新興国のボツワナという国より下位に格付けされているということであり、このことは最近話題となっていますので良くご存知の話かと思います。私は、ボツワナには行ったことはありませんが、この間テレビで紹介をしていましたが、かやぶき屋根で竪穴式的住居に住み、平均寿命が 40 歳程度の国らしいですね。

日本は世界の中でこのような惨憺たる評価を受けておるわけです。このような借金からは、われわれの世代は逃げ切ることができると思います。これから改悪されるでしょうが年金ももらえそうです。この借金を一番重く背負うのは今の中学生、高校生以下の世代です。この世代にはわれわれ世代の借金まで背負わせることになります。中学、高校の先生である委員の方も何人かおられますが、先生方がかわいいとおっしゃる子供達に、これ以上のつけをまわさせることは絶対避けなくてはならないのではないのでしょうか。

これ以上のつけをまわすような財政支出は避けるべきであり、財政の健全化のためには、生徒数の減少に応じた学校数の削減は避けてとおれない問題と考えます。

最後にお聞きしたいのは、資料の 13 ですが、教育費、商工費は過去からずーと一定の予算措置を受けていますが、民生費、農林水産費、土木費等は削減されてきています。このことは教育費が聖域にあるという考え方に立っているためなののでしょうか、そうであるなら、これからもこの方針を継続していくおつもりなのか、この点も是非お聞きしたいと思います。

( 芹澤委員 )

私は教育にあまりお金のことを議論すべきではない。それは聖域はないということで米百俵の精神ではないですが、いずれの時代でも教育にはあまりお金を意識しないで、本当の魅力ある高校をつくるにはどうしたらいいかということを、まず第一に考えて、付随的にお金ということも考えていかなければいけない。ですから、これを議論の中でお金が減るからどんどん学校を減らすとか、こういう議論をすべきではないし、学校が減っても教育にはお金をかけるならば、かけていかなければいけない。

すなわち、総合学習などは、私としては大変いい制度だと思っているのですが、そういうところにお金をかける必要があるならば教育にお金をどんどんかけるべき。こういう言い方も極端ですが、かけてもいい。例えば、教育にあまりお金のことを持ち出さずに、まず第一に魅力ある高校をつくるにはどうしたらいいかという議論を重点で考えるべきではないでしょうか。というのが1点。

それから、先ほどの中沢さんの資料には、生徒たちの希望とか充足率というか、それは入っていないので、やはりそれは生徒たちの行きたい、あるいは父兄たちの行きたい学校はどこか、そういう部分も考えなければいけないから、その表だけで議論するのはいかがかなという思いもします。

以上です。

( 飯島委員長 )

そのようなご意見がありますけども、予算のことで課長、お願いします。

( 吉江高校教育課長 )

まず、先ほど来いろいろなご意見をいただいている中で、若干コメントさせていただきたいと思いますが、5区と6区の減少の違いの中で、部分的な議論がございました。それで、その関係で申し上げますと、実は現在5区には6校がございまして、その1校平均が7.7学級でございます。といいますのは、5区は非常に結果的に学校数が少ないというのが現状で、まさしくご指摘をいただいておりますように、現在1つの学校におきまして、1学年9クラスというような、非常に大規模校がございます。このような状態で今改善しなければいけないという前提がございます。

それに対しまして、6区は現在が11校ございまして、現在で平均が4.6学級でございます。その辺も総合的に見て、私どもこの形で動いたとしましても、ようやく6区においては平成31年まで見ましても、平均が1校当たり6学級程度までですが、落ちるのがやっとかなというようなことの中で考えた数字だということとはとりあえず申し上げたいと思います。

それで、太田委員さんからお話をもらいまして、また芹澤委員さんからもいろいろとご指摘いただいておりますように、私どもどうしても教育をお金で計るなという議論がありますので、また最終的に責任のある数字を出しづらいという議論の中で、正直申し上げてご満足いただいているデータが出されていないといいますか、出していないということにつきましては、本当にご指摘のとおりだと思います。

それから反面、他の委員会におきましても、事実そういうようなご指摘をちょうだいし

ています。それはいずれかの時点で考えていかなければいけないということでございますが、ただひとつ今の長野県における県の財政状況、今日資料を用意していませんので、雑駁な言い方しかできませんので、後日ご用意してご説明したいと思います。

例えば資料 13 で、いわゆる平成 17 年度が 8,528 億という数字になっています。それが県の場合には民間企業の数字と違いますので、これがイコール歳入と歳出。イコールでございます。当然ながら、8,528 億円という数字が歳入とイコールになっております。ただ、長野県に限らず、あるいは市町村もそうなのですが、ここの中の歳入というようなものを見ますと、大きくは歳入には県税と国庫補助金、国庫負担金ですね。それから県が起こす負債とかそういうものが入っている以外に、繰入金というものがございます。これがよく言われている、県がいろいろな形で預金をしていまして、その預金を取り崩してそれを歳入に当てていくという現状がでございます。それでイコールが 8,528 億円で、結果的に歳出、歳入イコールということで、現時点におきまして長野県は過去の、これは基金と申しておりますが、預金を取り崩して運営している状況でございまして、これが数年後にこの預金額がなくなってしまうというのが、去年の 10 月に長野県が財政推進プログラムという、これは高校改革ではなくて財政のほうですが、財政のプログラムというのをつくって、これをつくりましたのが平成 14 年度末につくったのですが 14 年度末につくったの見直したのが昨年 10 月のデータとしてございます。これを改めてお出ししたいと思います。

まさしく委員さんがおっしゃられるように現在、国におきましても 700 兆円、あるいは 1,000 兆円の借金があるといわれております。さらにはムーディーズなんかでも私の記憶によると A の 2 と A + 2 とか A + 3 というところから、日本の国の評価がどんどん落ちていくというのが現状でございます。そのように日本の国債自体の評価が下がっているのも確かでございます。また県のほうでは借金を起こしますときには、現在もちろん有効に借金を受け入れていただいているところがありまして、また国債のほうも現時点においては有効に受け入れていただいている状況ではございますが、恐らくは大変な時期を迎えるであろうと思っています。それはあくまでも私見でございます。けれども先程申し上げました 16 年の 10 月にお出ししました県の財政状況の見直しの内容は次回のこの推進委員会にお示しして、若干説明を加えさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

（中沢委員）

今、前半のほうで答えられたことについて少し私の考えを申し上げたいのですが、6 月 24 日に推進委員各の皆さんのところに行っていると思いますが、高校改革プラン推進委員会への資料提出についてというので 1 通学区からずっと通学区ごとにコメントが出されていたのがありますね。

その第 2 通学区の全日制課程についてというところを読みますと、上小地区では今後生徒数動向を勘案すると、現在学校数を維持していくことが適切であると考えられる。次の行で小諸・佐久地区では中学校卒業数が平成 31 年には平成 17 年度に比べて 8 割程度になり地域全体の募集学級数の 10 学級程度減少すると推測される。

これを読みながら、これが私からいうと一方的な考えである。要するになぜかと言うと上小地区は現在の学級数を維持していくほうが適切であると考えられる。それはさっき言

ったように例えば佐久地区の 6 通のほうが地域が広いのです。5 通学区より地域が広いです。だから学校数が多くて当然なのです。そうしないと収まりません。5 通のほうが地域的に狭い。だから学校数も少ない。ただ平均すれば生徒数を学級数で割っていけば 6 通のほうが確かに少なくなることがわかります。なぜ現在の学校数を維持していくのが上小地区ではよいのか、佐久地区ではいけないのかそれがひとつです。

生徒数からいけば、さっき言ったように 17 年度は 31 年度に比べて上小地区の方が佐久地区より減少率が少ないのです。上小地区のほうが 78% で佐久は 81% だから減少率でいうと上小のほうが多いです。佐久が少ないです。そういうこと自体これはおかしいかなということ。

それから最後の行で募集学級数をおよそ 10 学級程度減少することが推測される。10 学級程度減少することが上小地区でも同じなのです。ところがこの文章では、小諸・佐久地域では 10 学級くらい減少するという表現をされていますね。数的に言えば上小でも同じなのです。そういうことから、こういう考え方には私はちょっと疑問があるということなのです。

( 飯島委員長 )

関連のことだけ先に、その後に事務局からお答えします。

( 原 委員 )

中沢委員が、今、申された事は私も実は少し調べていて、同じようなことを発言しようと思いました。従って同じことは繰り返しません。上小と佐久のその数字、数的な推移はおっしゃるとおりでございます。

もうひとつの視点は、上小と佐久と比べて佐久の場合、学校数が多いのはこれは極めて地勢的な問題であります。それぞれがその地域に中等教育が空白であったところに地域の皆さんがつくってきた、こういう歴史があるからです。ですから学校数で割るという行為はその重みを考えないといけない、ということです。

2 つ目は、同じように学校数が少ないといわれる上小地区は今までどういう経過をたどってきたのか。私の前任校は、私が勤務しているときに、何と 11 学級でした。隣の学校もそうでした。振り返ってみると 70 年代から上小で新設校がほしい。そうしないと 10 学級以上も学校がいくつのできてしまうのだということを誰しもが主張して、だけどそれをしなかったものだから、県下で断トツの大規模校が出てきたわけです。その急増期にしかも 70 年代は 50 人学級でした。急増期は、もう 40 人になりますけれど、その学級増で必死になって凌いできた、それが今度減ったら歴史の、いろいろ考慮する数字で割ってというのは少し乱暴だということを今日もう一回申し上げたい。

( 市川委員 )

すみません。今回の流れの中から見ますと、まず、通学区の問題がありまして、事実上通学区が 5、6 とありますけれども隣接を認めておりますので通学区が一切ないのと同じ状況なわけです。都市部に全部集中していくということは、以前と違った第 5、第 6 と分けてありますが、実はどこにでも生徒が行っているフリーの状態にしてある、つまり自

由選択、生徒に全く通学に対しては自由に任せているわけです。

従ってしなの鉄道で都市部へ直通で行くので、どんどん入っていくわけです。その結果、どの生徒も今後、そういった都市部の通学の便利のいいほうにますます行ってしまうようなことになりはしないかと思うわけです。そこで特色のある高校をつかって何とか引きとめようということもひとつあるのではないのでしょうか。

そこでもうひとつ考えていただきたいのが、先程経済や法律のこともいろいろあったかと思うのですが、マスが一つ一つ小さいわけです。40人の学級、高校のインテリア科、農業科、音楽科一つ一つのマスがね、小さいわけです。そこに満ちてないわけです。ですから、空きがいっぱいあるわけです。先程中沢先生のほうからでたのは、そういうことだと思いますが、実際は生徒の入口はそうではなくても、出口が専門性を必要としていないのです。

3年間きちんと学んで意欲を持って学ばせるための手立てとしては、職業科は大変有効だと思います。しかしながら高校の出口では就職、進学につきましてはあまり関係ありません。例えば、大学の工学部を出ても、私の知っている方は旅行社のエージェントをやっているらしいです。工学部を出てもエージェントをやっているらしいわけですから、必ずしも、工学部、あるいは工業科を出てもそのとおり行くわけじゃないのです。しかもますます、これからは普通科の重要性が叫ばれております。

総合的な力を持って、意欲を持って、生徒を3年間しっかり学ばせるという高校が特色として必要だと私は考えております。この自由化で規制を撤廃して、自由化したところに今回の高校の特色を考えるべき問題が出てきているわけです。これが今、中退が減ってきたり、それから不登校が、、これはどこに限らず、私も高校で持っていた生徒は、中学のときに不登校でありましたが、立派に3年間で卒業していきました。私のクラスの中には、そういう子が3人もいました。そういうことで、私のところは40人の定員の学級で32人いましたが、3人退学しましたが、29人が立派に卒業していきました。しかし40人の定員ですけれども、人数30人、ひとクラスいないわけです。つまり、10人は空いていたわけです。

そういう地域校でしたので実際にもう少人数で始まっておりました。ひとクラスあたりに少人数はもう私の持っているところでも私のいた高校でも一クラス5人くらいでも、習熟度別が可能になっております。非常に手の入れた、つまりグラフを見ていただければ分かりますように、ピークから半分になった生徒数と施設は同じ。つまりそれだけ施設を十分使い、そして少人数を実践している結果、随分中退も減ってきているのではないかと思います。

さらに、今後これを10年間先延ばししていくのがいいのかどうか、私はもっとここの効率的な、先生方と施設の利用を考えたとき、あるいは、今ある高校の資産を使って総合的に、普通科の生徒でなくても普通科の生徒であっても、職業科の資産を使える、学校の予算を十分使える、普通科と職業科は随分予算に差がありますけれども、それを十分に使いながら総合学科として勉強していく。あるいは単位制・多部制によって、今まで昼間と夜と全く違い、分けられていたのを今度は融合していく、あるいは地域ではネットワーク化していく、と、こういうことが行われる今、チャンスではないかと思うのです。

これを10年後にさらに伸ばしていく、今後10年間はこのままで行くからいい、という

ことであるかもしれませんが、10年後に行われることは、今やることは無理なのでしょう。その10年間はやはり同じような状況で、生徒は進んでいってしまうわけですが、そのあたりはどうなのでしょう。

もうひとつ最後をお願いなのですが、非常に情報のギャップを感じます。今日いただいた資料その他が、どの程度公開され、その他の、例えば名前を挙げられた県のプランの中で、再編当時挙げられた高校では、非常に地域では心配されているところもあるわけですが、県の情報がこの委員会には十分公開されて私たちに伝わるわけですが、どうして多部制かどうして総合学科なのかという点、非常に情報量が少ない。しかし一方新聞では不安をあおって、廃止されてしまうという強い、廃止ではないのですが、再編案なのですが、廃止とかなくなってしまわないかとそういう、そういうような問い合わせがある。それは廃止ではない。廃止という強い言葉、あまりにも長野県の一般的な情報と県のおっしゃる情報とギャップがありまして、私たちのこれだけの人間の中で情報があるわけですので、もっとインターネットホームページを公開するなり、県の広報活動をされるなどしてもっとたくさんの情報が出ないものかと思えますけれどもお願いします。

よろしくお願いします。

(飯島委員長)

事務局いかがいたしますか、お答えをいただきましょうか。そして次回、また資料もお願いします。

(吉江高校教育課長)

今、最後のほうでいただきました情報の公開という点で、まず申し上げますと私どもも4つの委員会を同時進行で動かしている関係で若干作業が遅れていて申し訳ないのですが、作業を進めておりますのでよろしくお願いいたします。

それで先程よりお話のございました5区、6区の絡みのお話の関係でございますが、まず平成2年のピーク時を何とかしのぐために、前回以来お話しいただいておりますように、私どもとすれば全日制高校を増やしつつ、さらに当時、今日話題に上りました私立高校にも大変お世話になりまして、それで生徒数の急変、急増をなんとか耐え忍んだという経過がございました。

そんなこともありまして、先程出ておりましたように18対82というような私立高校との関係は、今後も維持しつつ協調して、学校運営と高校生の受け入れをしていきたいというようなものがベースにございます。そんな中で確かに地域によりまして、もう1校多いほうがいいのかとかいろんな議論はあったかと思えます。しかしながら先程も申しましたが、5区におきましては結果的にかなりの大規模校が出てしまいまして、6区が学校数が多いとは、私は申しておりませんが、結果として5区、6区間の平均学級数が、こういうような、先程申し上げたような状況になっております。

その関係でさらに申し上げますと、現在確かにこちらでみますと第2通学区ということでは広域通学区になっておりますが、まだまだ募集定員を決める場合は、中沢委員さんがよくご存知のように、旧12通学区ごとをベースに、今のところ学級数は決めさせていただいております。

ですからこの場合におきましても、5区は何クラス必要だ、6区は何クラスが必要だということで、この各クラス数の確保のためには、毎年教育7団体からの陳情を受けつつ、「ぜひ学級数は確保せよ」と陳情を受けつつ、通学区毎の定員を決めさせていただいているというのが現状でございます。

そういうようなことで考えた場合に、5区、6区との関係全体を見た上で、お出ししたものが今回の案であると、これについてはもちろん、次回等にいろいろなご議論はあろうかと思いますが、事務局として作成する観点に立てばそういうようなことで考えた内容であるということでご理解をいただきたいと思います。

(飯島委員長)

ありがとうございます。

時間となってしまいました。どうでしょうか。

(太田委員)

資料をぜひ。

(飯島委員長)

はい。資料の請求のことだけ、それでは、太田委員。

(太田委員)

今までの論議から、やはり良い大学への進学ということに大変お客さんのニーズが高いと考えざるを得ません。長野県の進学率といいますが、有名大学へ行くことが、決していることだとは思いますが、全国レベルではどういう状況なのか、そんな情報をいただきたいと思います。

それからもう1点、高校改革は、労働組合との話し合いの問題でもあるのではないのでしょうか。学校の統合、再編について労働協約ではどうなっているのでしょうか。われわれ民間の常識で判断しますと、対労働組合との協議事項になっているのではないかと思うわけですね。そういうことでしたら、良好な労使関係があってこそ改革ができるのではないかと考えます。労使間の交渉状況はどうなっているのか、公開できない現状なのか、公開してもいいものかどうかも含め、ご報告いただきたいと思います。

(飯島委員長)

他に資料の件だけ申し受けます。

それでは資料の件ではそういうことでお願いします。

(植松主任教育支援主事)

次回の件で、事務局のほうから話させていただきます。

それでは次回等につきまして、予定だけ申し上げたいと思います。

次回につきましては8月7日日曜日をひとつ候補と考えております。またもう1回を8月28日の日曜日も一応候補と考えておりますので、それにつきまして、またあらためてお



知らせいたしますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

（飯島委員長）

それから、ずっと第二委員会は皆さんの合意で日曜日に会を開いておりますが、この件についてはこのままでよろしいでしょうか。それとも、皆さんの都合のいい日を、あらためてお聞きして、平日でも開くという形にしてみたいか、その件をお聞きしたい。

（小林委員）

先程、私の提案はどうなりますか、それによって違ってくるんですね。学校訪問すること。

（飯島委員長）

学校訪問ですね。

学校訪問の件。学校訪問をするにはどういうところを見る。見学する視点を統一しておかないといけませんよね。委員の中で、見て歩く視点を統一してから見学するほうがいいのではないかと。次回から見学をするという形に合意が得られれば、見学する視点も皆さんでご協議いただくのがいいのか、そんなことを思っております。

（原 委員）

今も学校訪問、学校提案についてはそのとおりだと思います。ぜひそういった機会を持っていただきたいと思ひます。

それから、今日休憩の後に。

（飯島委員長）

それは私が後で言ひます。

じゃあ、すみません。どうですか事務局。

（植松主任教育支援主事）

今、お話いただきましたこともございますので、ちょうど学校が夏休みになってしまう状況でございますので、今お手元のほうに9月、10月のご予定もお書きいただくようなものも用意してございますが、合わせて8月28日以降でしたら学校も大体始まっている状況でございますので、8月28日以降につきましては、平日でもしよろしければご都合を書いていただきながら、調節させていただければと存じます。

ありがとうございました。

（西村委員）

割とこれからは土、日といってもというのは学校の集団行事が入ってきます。

それで、もし早めにブロックしてもらえらば、9月のいつといつにしますとか、普通の日も入れていただければと思ひますが、いかがでしょうか。

(飯島委員長)

8月は、今のように学校が開かれておりませんから、先程事務局が提案の7日と28日にしますが、9月、10月は一般の普通の日も入れながら、皆さんのご都合を聞いて、皆さんが参加していただける日を選んでということによろしいでしょうか。

(佐藤副委員長)

それから学校訪問に関してはこの委員会が学校訪問をするほど話が煮詰まっていないのではないかと思います。

何を見に行くのか今、疑問に思ったのですが、私もまとめようと思って具体的な数字を見てきたのですが、もう少しまとめないと何を見に行くのか分からなくなってしまうのではないかと感じています。

そういう意味で、また追ってこの時点でということにしないと。学校というところは見に行ってもなかなか難しいと思います。学生の勉強している姿を見てもどうしようもないし。もし行くなならあらかじめ集まって我々だけの意見交換をすとか、そういうことなら分かる気がします。その辺も我々委員の中でコンセンサスがほとんど何も得られていない状況です。コンセンサスというより、お示しできるような具体的なものが。そういう意味で、私はもう少し先のほうがいいのかと思います。

(原 委員)

それは、委員長さんがまとめられて。

(飯島委員長)

委員の皆さんの中で整理をして、いつごろから何を見てくるんだということが決まった時点をお願いするということをお願いします。

それでは日程については、そういうことをお願いします。

なお、お手元に休憩時間にお配りしたコピーがございますが、野沢南高校同窓会とPTAから出た要望書であります。コピーで配っておりますのでお目通しいただきたいと思います。

原則として、皆さんのお手元にいろんなところから手紙が参っていると思いますが、委員会としては、教育委員会事務局で正式に受け付けた分だけをコピーして、皆さんにお配りするという形にしたいと思っています。その点をご了解いただきたいと思います。

以上でございます。

それでは、時間 10 分ほど遅れてしまいましたが今日の委員会を終わらせていただきます。ありがとうございました。